

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、従来調査からの定点観測と新規の設問により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

従来調査からの定点観測である「2021 年度情報システム部門調査」においては、情報システム部門の ICT 活用における経年比較を目的として、組織の状態や取組みの変化の有無や傾向を調査している。

また、今年度のトピックステーマには、「DX による事業変革の進展状況」を取り上げた。2019 年度に実施した「デジタルトランスフォーメーション（DX）」と、2020 年度に実施した「DX 人材の確保と育成」に続き、会員の DX の取組み状況を調査する。特に、今年度は DX を施策レベルにまで掘り下げ、これまでに実施された具体的な取組みから、種類毎の DX の現状と課題の調査・分析を実施する。

3. 調査項目

I. 情報システム部門の課題と取組み

1. 情報システム部門の組織形態

- (1) 情報システム部門における組織形態（現状・今後）
- (2) 情報システム部門の組織形態に関する課題

2. 情報システム部門の課題

3. 情報システム部門の役割

- (1) 情報システム部門の役割変化
- (2) 情報システム部門の役割変化の要因
- (3) 情報システム部門の役割と機能（重要度・達成度）
- (4) 情報システム部門が経営層に説明責任を負っている項目
- (5) 情報システム部門がユーザー部門に説明責任を負っている項目
- (6) 経営からの要請に対する ICT 面での迅速な対応として、重要な役割

4. 情報システム部門として必要な人材・スキル

- (1) 情報システム部門に求められる人材・スキル（重要度・習熟度）
- (2) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - 幹部社員
- (3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - スタッフ
- (4) 海外拠点で必要とされるスキル（重要度・習熟度）

II. 情報システム部門の ICT 投資状況

1. ICT 投資状況

2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況

3. 情報システム部門からみた業務課題の所在

4. 情報システムサービスに関する課題（重要性・対応状況）

III. ICT ソリューションに対する関心と適用可能性

1. 各 ICT ソリューションへの関心度と適用可能性
2. DX に関連するテーマへの取組み（推進状況・難易度）

IV. トピックステーマ「DX による事業変革の進展状況」

1. 「DX による事業変革への取組み」と情報システム部門の位置づけ
 - (1) 「DX による事業変革」の取組み状況
 - (2) 全社的な DX 推進の組織体制
 - (3) DX 推進体制の長所
 - (4) DX 推進体制の短所
 - (5) 全社的な DX 推進における経営層の参画
 - (6) 社内慣習や企業（組織）文化の変化
2. DX 施策の進展状況
 - (1) DX 施策の期待効果
 - (2) DX 施策の進捗
 - (3) DX 施策で使用したデータの種類
 - (4) DX 施策で使用したデータの入手手段
 - (5) DX 施策で使用したテクノロジー
 - (6) DX 施策で実現するコンセプト
 - (7) DX 施策における成功例や工夫
 - (8) DX 施策における失敗例や課題

4. 調査方法

Web 調査票による回答（Web アンケートフォームから送信）

5. 実施期間

2021 年 7 月 20 日～2020 年 8 月 27 日

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の比率を示す数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合がある。

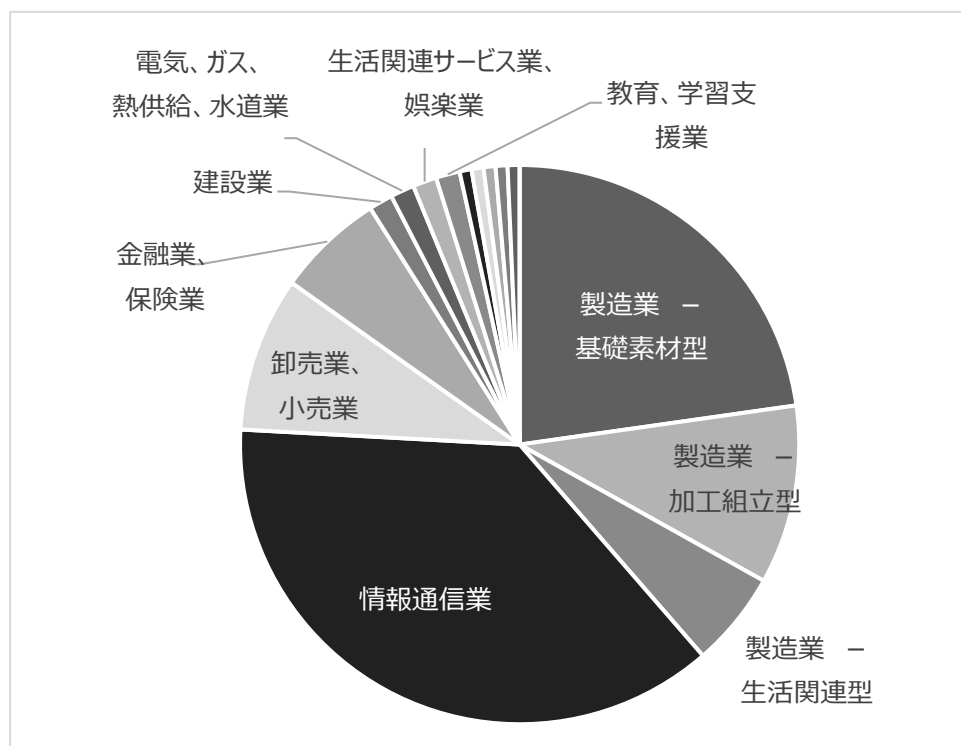
7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は 145 会員(回収率 62.8%)である。

回答会員における組織および回答者の概況については、以下のとおりである。

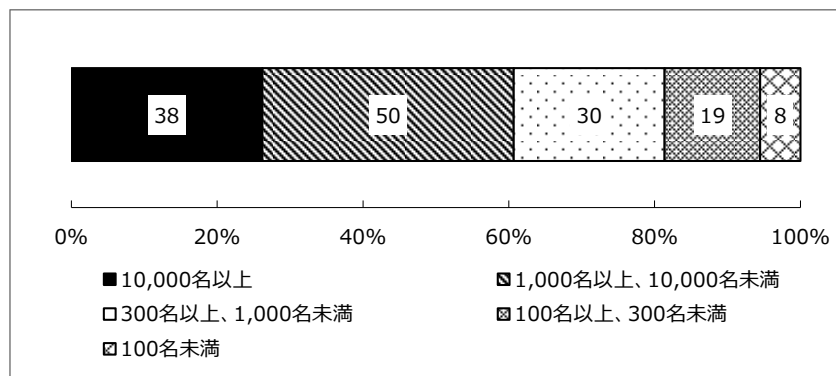
＜業種別の構成＞

業種		回答数（会員数、構成比率）	
製造業	基礎素材型	36	24.8%
	加工組立型	17	11.7%
	生活関連型	8	5.5%
	製造業 小計	61	42.1%
情報通信業		41	28.3%
卸売業、小売業		14	9.7%
金融業、保険業		12	8.3%
電気、ガス、熱供給、水道業		4	2.8%
教育、学習支援業		3	2.1%
生活関連サービス業、娯楽業		2	1.4%
建設業		2	1.4%
学術研究、専門・技術サービス業		2	1.4%
不動産業、物品賃貸業		1	0.7%
宿泊業、飲食サービス業		1	0.7%
医療、福祉		1	0.7%
その他		1	0.7%
合計		145	100.0%



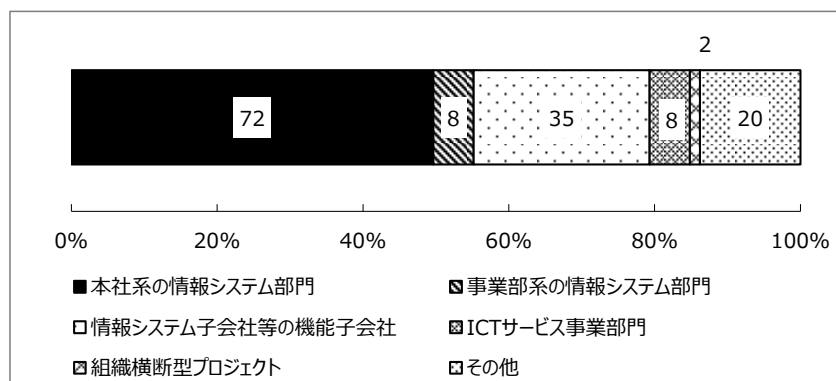
<従業員数規模別の構成>

従業員数	回答数（会員数、構成比率）	
10,000 名以上	38	26.4%
1,000 名以上、10,000 名未満	50	34.7%
300 名以上、1,000 名未満	30	20.8%
100 名以上、300 名未満	19	13.2%
100 名未満	8	4.9%
合計	145	100.0%



<回答者の属する組織の構成>

組織	回答数（会員数、構成比率）	
本社系の情報システム部門	72	49.7%
事業部系の情報システム部門	4	5.5%
情報システム子会社等の機能子会社	35	24.1%
ICT サービス事業部門	8	5.5%
組織横断型プロジェクト	2	1.4%
その他	20	13.8%
合計	145	100.0%



<回答者の役職クラス>

役職クラス	回答数（会員数、構成比率）	
経営層・役員クラス	20	13.8%
部長クラス	53	36.6%
課長クラス	47	32.4%
係長・主任クラス	10	6.9%
一般社員クラス	12	8.3%
専門職・特別職	1	0.7%
その他	2	1.4%
合計	145	100.0%

